

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（証券コード: 8354）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

株式会社福岡銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

株式会社熊本銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

株式会社十八親和銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

株式会社福岡中央銀行（証券コード: -）

【新規】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）は、持株会社の傘下に福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行などを擁する地域金融グループ。23年10月に福岡中央銀行を完全子会社化した。九州において広域展開しており、グループ全体の資金量は22兆円と業界最大規模。傘下4行は各々の営業地盤で独自のブランドを維持しつつ、福岡銀行の主導のもと経営企画やリスク管理などの機能を持株会社に集約している。グループ全体で共通のインフラを活用することで、効率性を高めている。グループ信用力は、堅固な事業基盤、良好な収益力、相応の資本水準などを評価し「AA-」相当とみている。
- 4行合算でみた場合のコア業務純益（投信解約益を除く）は堅調に推移している。政府等向けを除く貸出金残高は着実に増加しているうえ、利回りも下げ止まりつつあり、貸出金利息は増加している。市場部門では外貨調達コスト増加の影響を、ポートフォリオの入れ替えやヘッジの活用などで打ち返し、一定の収支を確保している。預り資産ビジネス中心に役務取引等利益も好調である。経費は十八親和銀行の合併シナジーなどの寄与により、22/3期、23/3期に大きく減少した。グループ連結では、持株会社の経費や、グループ傘下のネット銀行である「みんなの銀行」への先行投資負担なども含まれるが、今後も貸出金利息や役務取引等利益を中心に良好な収益力を維持していくとJCRはみている。

- (3) 資産の健全性は維持されている。4行合算の金融再生法開示債権比率は1%台半ばと低く、与信費用比率も極めて低位に抑えられている。原材料価格の上昇などによる与信先の業況変化に留意する必要があるものの、充実した与信管理態勢やDCF法に基づく厚い引当、将来の景気予測を踏まえた引当方法などが与信費用の急激な増加を抑制していくとJCRはみている。有価証券運用では過大なリスクはとっていない。収支の悪化した外債はロスカットし、入れ替えを進めている。投資対象・運用手法の多様化に取り組んでおり、株式やクレジット商品など内外金利以外の資産が増加傾向にある。多様化するリスクには、相場環境に応じた金利スワップの活用や、モニタリングを強化することなどで対応している。
- (4) FFGは23年3月末よりバーゼルⅢ最終化を早期適用しており、グループ連結の自己資本比率は上昇している。バーゼルⅢ最終化の完全実施をベースとして、自己資本から一般貸倒引当金などを除いた調整後の資本水準は、「AA-」の地域銀行の中では見劣りしない水準にある。今後も内部留保の蓄積により、現状程度の資本水準を維持していくとJCRはみている。

発行体:株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

FFGの金融持株会社。福岡銀行と熊本銀行が共同株式移転方式により07年4月に設立した。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率がやや高いことなどを踏まえ、グループ信用力の1ノッチ下としている。

発行体:株式会社福岡銀行

- (1) 福岡市に本店を置く資金量13.7兆円の地方銀行。福岡県内の貸出金シェアは3割強と県内のリーディングバンクとして堅固な事業基盤を有する。地元向けを中心に貸出金残高を積み増している。フィービジネスの強化や、市場部門における投資対象・運用手法の多様化などにも取り組んでおり、収益性は高い。グループの中心として業績をけん引している。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同等としている。
- (2) コア業務純益は堅調に推移している。外貨調達コストは増加傾向にあるが、貸出金利息や有価証券利息配当金などの増加でこれを打ち返している。金融再生法開示債権比率は1%台半ばと低位に抑えられている。不動産ノンリコースローンやシップファイナンスなど特異なリスクを内包する債権が少なくない点などに留意する必要があるものの、厳格な審査体制の下、規律ある与信運営を行っている。

発行体:株式会社熊本銀行

- (1) 熊本市に本店を置く資金量1.7兆円の第二地方銀行。熊本県内の貸出金シェアは2割と地元で二番手に位置する。発行体格付は、リスク管理などの経営管理面や商品サービスなどの事業戦略面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) コア業務純益は堅調に推移している。貸出金利回りの低下が続いており、貸出金利息は横ばい圏で推移しているが、経費削減などが寄与している。金融再生法開示債権比率は1%台半ばと問題ない水準にある。市場部門におけるリスクテイクは限定的。預証率が低く、金利リスク、価格変動リスクはともに小さい。

発行体:株式会社十八親和銀行

- (1) 長崎市に本店を置く資金量5.7兆円の地方銀行。20年10月に旧親和銀行（佐世保市）を存続会社、旧十八銀行（長崎市）を消滅会社とする吸収合併により誕生した。長崎県内の貸出金シェアは6割程度と圧倒的なプレゼンスを有する。発行体格付は、リスク管理などの経営管理面や商品サービスなどの事業戦略面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同等としている。

- (2) 経営統合により 22/3 期中に拠点数を 4 割弱減らしたことなどにより、22/3 期、23/3 期は経費を大幅に削減し、コア業務純益は回復している。24/3 期上半期は、経費削減は一巡したが、役務取引等利益の増加などでコア業務純益を維持している。金融再生法開示債権比率は 2%程度と問題ない水準にある。

発行体：株式会社福岡中央銀行

- (1) 福岡市に本店を置く資金量 5,300 億円の第二地方銀行。中小企業向貸出に強みを有し、福岡県内の貸出金シェアは 2%弱で安定している。発行体格付は、リスク管理などの経営管理面や事業戦略面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) 貸出金利息が収益の大宗を占めており、コア業務純益は安定的に推移している。金融再生法開示債権比率は 3%とやや高い。小口分散しているものの、収益対比で未保全額が大きい業況不芳先もやや多い。与信費用は近年、おおむね落ち着いて推移してきたが、24/3 期下半期はフォワードルッキング引当の導入により、通期コア業務純益を上回る与信費用を計上する見通しである。市場部門におけるリスクテイクは比較的小さい。預証率は低めで、円債中心のポートフォリオとなっている。

(担当) 阪口 健吾・青木 啓

■格付対象

発行体：株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1

発行体：株式会社福岡銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：株式会社熊本銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：株式会社十八親和銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：株式会社福岡中央銀行

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年12月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
株式会社福岡銀行
株式会社熊本銀行
株式会社十八親和銀行
株式会社福岡中央銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル